



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 (TEL) 06-6655-7030
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	98,146	—	△1,399	—	△572	—	△775	—
2021年2月期	218,351	△23.0	△2,020	—	△1,293	—	△4,949	—

(注) 包括利益 2022年2月期 △686百万円 (—%) 2021年2月期 △4,392百万円 (—%)

(注2) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は225,706百万円(対前年同期比3.4%増)であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△19.21	—	△2.3	△0.5	△1.4
2021年2月期	△122.58	—	△13.7	△1.0	△0.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	119,384	33,311	27.9	825.03
2021年2月期	123,420	33,643	27.3	833.24

(参考) 自己資本 2022年2月期 33,311百万円 2021年2月期 33,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,505	△3,304	△715	4,104
2021年2月期	4,297	△3,608	1,481	5,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,600	7.0	△600	—	△700	—	△100	—	△2.48
通期	107,800	9.8	2,000	—	1,600	—	1,300	—	32.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	40,437,940株	2021年2月期	40,437,940株
2022年2月期	61,239株	2021年2月期	61,085株
2022年2月期	40,376,834株	2021年2月期	40,376,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	81,643	—	△1,872	—	△1,358	—	△1,150	—
2021年2月期	197,002	△23.8	△2,298	—	△1,731	—	△5,072	—

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は204,697百万円（対前年同期比3.9%増）であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△28.50	—
2021年2月期	△125.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	112,220	28,197	25.1	698.36
2021年2月期	116,017	29,262	25.2	724.72

(参考) 自己資本 2022年2月期 28,197百万円 2021年2月期 29,262百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,400	8.8	△700	—	△900	—	△200	—	△4.95
通期	90,400	10.7	1,500	—	900	—	900	—	22.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
決算補足資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の断続的な発出により、景気回復のペースは鈍化いたしました。百貨店業界におきましては、緊急事態宣言が解除された昨年10月以降は個人消費にも持ち直しの動きがみられたものの、感染力の強いオミクロン株の出現により感染者数が急増した本年1月以降は、外出自粛に伴う個人消費の低迷により、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「くらしを豊かにするプラットフォーム」を長期ビジョンとした「中期経営計画(2021-2024年度)」を昨年4月に策定し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、お客様の安全確保を第一とし、全店において感染症拡大防止の対策を徹底したうえ営業を継続するとともに、収益力の強化に注力いたしました。まず、旗艦店のあべのハルカス近鉄本店については、昨年4月に、キタ・ミナミとのエリア間競合において課題であった特選洋品の強化を図るため、1階に「ブルガリ」を導入いたしました。また、当社フランチャイズ事業として地下2階に成城石井を、10階に台湾発のライフスタイルショップ「神農生活」を日本1号店として、それぞれ導入し収益源の確保に努めてまいりました。さらに、9月には、コロナ禍においてもお客様が気軽に旅行気分を味わえるよう、2階に「北海道どさんこプラザ」を、10月には地下2階食料品売場にイベントホールを導入し、多彩な食品催事を週替りで開催し好評を博しております。同じく10月には「ルイ・ヴィトン」のリニューアルを実施し、メンズ・レディース既製服を新規導入するなど商品構成の強化を図りました。

また、上本町店、名古屋店などにおいても、商圏内顧客のニーズに応え、フランチャイズ店舗を積極的に導入するなど、地域特性に応じた改装を実施しました。

さらに、持続可能な社会の実現に向けて、9月には廃棄ロス削減サイト「K I K I MARKET(キキマーケット)」をオープンさせ、地球環境への貢献に取り組むとともに、地方百貨店6社がEC事業で協業し、各社の地元産品を相互リンクさせた「全国ご当地おすすめ名産品」サイトを開設することで、地域経済の活性化に寄与いたしました。

これらの諸施策を推進し、宣伝費をはじめとする諸経費の圧縮に努めたものの、緊急事態宣言下における店舗の一部休業並びに営業時間の短縮の影響に加え、外出自粛による集客の減少の影響は大きく、売上高は80,003百万円(前期 売上高196,535百万円)、営業損失2,214百万円(前期 営業損失2,704百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が124,227百万円減少しております。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車の新車販売及び株式会社ジャパンフーズクリエイトの量販店への水産卸売が、それぞれ好調に推移したことにより、売上高は13,302百万円(前期 売上高15,368百万円)、営業利益は487百万円(前期比97.2%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が3,326百万円減少しております。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で大口受注の減少などにより、売上高は1,516百万円(前期比54.9%減)、営業利益は46百万円(同64.4%減)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、売上高は3,324百万円(前期比7.7%増)、営業利益は329百万円(同39.2%増)となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は98,146百万円（前期218,351百万円）となり、各社において諸経費の削減に格段の努力を払いましたものの、営業損失1,399百万円（前期 営業損失2,020百万円）、経常損失572百万円（前期 経常損失1,293百万円）となりました。これに休業等協力金及び雇用調整助成金など951百万円を特別利益に、店舗休業損失など1,286百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等を加減した結果、誠に遺憾ながら親会社株主に帰属する当期純損失775百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失4,949百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、建物及び構築物の減少などにより、前期末に比べ4,035百万円減少し119,384百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少などにより、前期末に比べ3,703百万円減少し86,072百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより、前期末に比べ331百万円減少し33,311百万円となりました。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,514百万円減少し4,104百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失の計上や仕入債務の減少はありましたが、減価償却費及びたな卸資産の減少などにより、2,505百万円の収入（前期 4,297百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出などにより、3,304百万円の支出（前期 3,608百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出などにより715百万円の支出（前期 1,481百万円の収入）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	25.3	28.4	29.8	27.3	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.3	106.5	78.0	108.0	85.4
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	1.7	1.7	1.5	4.0	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.8	78.7	100.8	41.9	27.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナウイルスの新たな変異株等の出現のおそれやウクライナに端を発する国際情勢の不安定化などにより、景気先行きの不透明感は増すものと思われ、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは2年目を迎える中期経営計画に基づき、引き続き「豊かな暮らしと価値ある生活文化の創造」に邁進し、企業価値の向上を図ってまいります。

主力の百貨店業におきましては、アフターコロナを見据えた成長戦略として、あべの・天王寺エリアの魅力最大化の取組みを加速させてまいります。具体的には、あべのハルカス近鉄本店において、これまで同業他社と同質化した商品の提供空間となっていたファッションフロアを刷新し、衣・食・住・サービスを混在させた売場である「スクランブルMD」の第一弾として、4階にライフスタイル提案型売場「Salon de GATE (サロンドゲート)」を本年3月に新設するとともに、今秋には第二弾として、5階婦人服売場の改装にも着手し、同業他社との差別化及び集客力の強化を図ってまいります。このほか、地下1階菓子売場の大規模改装を行うなど、あべの・天王寺エリアのさらなる魅力度の向上に努めてまいります。

次に、地域中核店・郊外店については、生活機能・商業機能・コミュニティ機能を融合した「タウンセンター化」への変革により、地域生活に「なくてはならない存在」を目指すこととし、従来の百貨店型から商業ディベロPPER型の店舗運営へとシフトチェンジを行ってまいります。手始めに本店で導入した「スクランブルMD」を奈良店へも波及させる一方、奈良店、四日市店及びび名古屋店において大型専門店を導入するなど収益力の安定及びローコスト運営を図ってまいります。

さらに、これまで取り組んだ成城石井など収益性の高いフランチャイズ事業については、多店舗化を進めるとともに新たな業態へも積極的にチャレンジし、収益事業化への取組みを一層推進することで、2024年度目標とする15,000百万円を早期に達成する所存であります。また、コロナ禍においても好調なEC事業については、品揃えの充実及び専門サイトの拡充を図る一方、デジタル（ネット）とリアル（店舗）の融合に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を推進し、本店以外の各店舗に居ながら本店のお買物がお楽しみいただける「ハルカスオンラインショッピング」の利用促進を図るなど事業の拡大を目指してまいります。

加えて、外商部門におきましても、近鉄グループとの協業の取組みを強化し、従来、百貨店では取り扱いのなかった商品・サービスをお客様に提供してまいります。百貨店グループ各社につきましても、百貨店の機能子会社にとどまらずグループ外へと業容を拡大してまいります。

以上の施策にグループ一丸となって取り組み、2023年2月期の見通しといたしましては、連結売上高は107,800百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は1,600百万円、親会社に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していきたいと考えております。当期の配当については、2022年2月21日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、無配といたします。

なお、次期の配当については、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,618	4,104
受取手形及び売掛金	9,848	9,347
商品及び製品	6,850	6,348
仕掛品	144	198
原材料及び貯蔵品	33	33
その他	4,382	4,758
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	26,862	24,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,027	122,801
減価償却累計額	△81,400	△84,225
建物及び構築物(純額)	41,626	38,576
機械装置及び運搬具	1,495	1,789
減価償却累計額	△877	△925
機械装置及び運搬具(純額)	618	863
工具、器具及び備品	8,171	8,605
減価償却累計額	△6,194	△6,435
工具、器具及び備品(純額)	1,977	2,169
土地	27,561	27,489
リース資産	1,816	1,091
減価償却累計額	△1,602	△348
リース資産(純額)	213	743
建設仮勘定	276	26
有形固定資産合計	72,273	69,869
無形固定資産	3,582	3,467
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,511
長期貸付金	48	48
敷金及び保証金	9,864	9,863
退職給付に係る資産	3,821	4,427
繰延税金資産	2,592	2,695
その他	909	815
貸倒引当金	△68	△82
投資その他の資産合計	20,702	21,279
固定資産合計	96,558	94,616
資産合計	123,420	119,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,688	15,312
短期借入金	13,416	14,246
未払法人税等	60	244
契約負債	—	21,393
商品券	8,793	8,467
預り金	29,079	10,063
賞与引当金	139	178
商品券等引換損失引当金	7,632	5,480
資産除去債務	—	280
その他	4,605	3,478
流動負債合計	81,415	79,145
固定負債		
長期借入金	3,800	2,595
退職給付に係る負債	537	535
資産除去債務	328	66
その他	3,694	3,730
固定負債合計	8,360	6,926
負債合計	89,776	86,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	8,282	7,862
自己株式	△86	△87
株主資本合計	32,186	31,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	826
退職給付に係る調整累計額	717	719
その他の包括利益累計額合計	1,456	1,546
純資産合計	33,643	33,311
負債純資産合計	123,420	119,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	218,351	98,146
売上原価	168,897	49,856
売上総利益	49,454	48,289
販売費及び一般管理費	51,475	49,689
営業損失(△)	△2,020	△1,399
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	80	78
未請求債務整理益	1,623	1,030
雇用調整助成金	698	746
その他	249	495
営業外収益合計	2,652	2,351
営業外費用		
支払利息	101	91
商品券等引換損失引当金繰入額	1,475	1,010
固定資産撤去費用	70	66
固定資産除却損	71	128
その他	206	228
営業外費用合計	1,925	1,524
経常損失(△)	△1,293	△572
特別利益		
休業等協力金	—	476
雇用調整助成金	※1 361	※1 244
投資有価証券売却益	—	230
特別利益合計	361	951
特別損失		
店舗休業損失	※2 2,015	※2 1,264
投資有価証券評価損	95	21
特別損失合計	2,111	1,286
税金等調整前当期純損失(△)	△3,044	△906
法人税、住民税及び事業税	133	155
法人税等調整額	1,771	△286
法人税等合計	1,905	△131
当期純損失(△)	△4,949	△775
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,949	△775

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△4,949	△775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	86
退職給付に係る調整額	216	2
その他の包括利益合計	557	89
包括利益	△4,392	△686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,392	△686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	14,039	△86	37,944
当期変動額					
剰余金の配当			△807		△807
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,949		△4,949
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,756	△0	△5,757
当期末残高	15,000	8,990	8,282	△86	32,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	399	500	899	38,843
当期変動額				
剰余金の配当				△807
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△4,949
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	216	557	557
当期変動額合計	340	216	557	△5,200
当期末残高	739	717	1,456	33,643

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	8,282	△86	32,186
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	8,990	8,637	△86	32,541
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△775		△775
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△775	△0	△776
当期末残高	15,000	8,990	7,862	△87	31,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	739	717	1,456	33,643
会計方針の変更による累積的影響額				355
会計方針の変更を反映した当期首残高	739	717	1,456	33,998
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△775
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	2	89	89
当期変動額合計	86	2	89	△686
当期末残高	826	719	1,546	33,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,044	△906
減価償却費	5,957	6,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	19
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	564	360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226	38
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△424	△601
受取利息及び受取配当金	△81	△79
支払利息	101	91
固定資産除却損等	71	128
投資有価証券評価損益(△は益)	96	21
雇用調整助成金	△1,059	△990
休業等協力金	—	△476
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△230
売上債権の増減額(△は増加)	2,563	87
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,262	1,113
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,988	△2,364
その他の流動資産の増減額(△は増加)	581	△166
その他の流動負債の増減額(△は減少)	587	△1,149
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△91	△77
その他	73	143
小計	3,927	1,036
利息及び配当金の受取額	81	79
利息の支払額	△102	△92
休業等協力金の受取額	—	476
雇用調整助成金の受取額	999	951
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△608	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	2,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,913	△2,569
有形固定資産の売却による収入	196	154
有形固定資産の除却による支出	△160	△77
無形固定資産の取得による支出	△1,078	△981
投資有価証券の取得による支出	△5	△51
投資有価証券の売却による収入	—	298
短期貸付けによる支出	△31,395	△29,895
短期貸付金の回収による収入	31,395	29,895
長期貸付金の回収による収入	10	13
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△19
敷金及び保証金の回収による収入	693	57
預り保証金の返還による支出	△333	△170
預り保証金の受入による収入	199	150
資産除去債務の履行による支出	△94	△78
その他	△117	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,608	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,426	1,865
長期借入れによる収入	4,600	—
長期借入金の返済による支出	△3,498	△2,240
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△806	△0
その他	△239	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481	△715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,171	△1,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,447	5,618
現金及び現金同等物の期末残高	5,618	4,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、物品の引渡し時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上が127,560百万円減少し、売上原価は125,397百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,214百万円減少し、営業損失は52百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ89百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は355百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「商品券」、「預り金」及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴う、店舗の休業及び営業時間の短縮など売上高減少の影響を受けております。連結財務諸表の作成に当たって、ワクチンの追加接種が普及するにつれて、翌連結会計年度末までに経済活動が緩やかに回復すると想定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（連結損益計算書関係）

※1 雇用調整助成金

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗（食料品売場等を除く。）にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗（食料品売場等を除く。）にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）を特別利益に計上しております。

※2 店舗休業損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗（食料品売場等を除く。）にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（賃借料や人件費等）に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗（食料品売場等を除く。）にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（賃借料や人件費等）に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年5月31日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	80,003	13,302	1,516	3,324	98,146	—	98,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	879	1,650	3,897	6,485	△6,485	—
計	80,062	14,181	3,166	7,221	104,632	△6,485	98,146
セグメント利益又は損失(△)	△2,214	487	46	329	△1,350	△49	△1,399
セグメント資産	106,911	5,634	2,912	8,264	123,721	△4,337	119,384
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,748	246	11	123	6,130	△50	6,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,456	741	25	57	4,280	△30	4,249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度(自2021年3月1日至2022年2月28日)

1株当たり純資産	825円3銭
1株当たり当期純損失(△)	△19円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円90銭増加し、1株当たり当期純損失は2円89銭増加しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△775百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△775百万円
期中平均株式数	40,376千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2021年度実績			2022年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	98,146	△ 120,205	—	107,800	9,653	9.8%
営業利益	△ 1,399	621	—	2,000	3,399	—
(売上高営業利益率)	(△1.4%)	—		(1.9%)	(3.3)	
経常利益	△ 572	720	—	1,600	2,172	—
(売上高経常利益率)	(△0.6%)	—		(1.5%)	(2.1)	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 775	4,173	—	1,300	2,075	—
(売上高当期純利益率)	(△0.8%)	—		(1.2%)	(2.0)	
減価償却費	6,080	122	2.1%	5,800	△ 280	△ 4.6%
設備投資	4,248	713	20.2%	4,500	251	5.9%
金融収支	△ 11	7	—	△ 24	△ 12	—
有利子負債(借入金)	16,841	△ 374	△ 2.2%	15,000	△ 1,841	△ 10.9%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

(注) 当期首より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しているため、増減率及び利益率の増減は記載していません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の数値は、次ページをご参照ください。

2. 設備投資

(単位：百万円)

	2021年度実績		2022年度通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	3,454	285	4,299	845
卸・小売業	741	419	128	△ 612
内装業	25	25	14	△ 11
その他事業	57	8	83	25
連結消去	△ 30	△ 24	△ 25	5
合計	4,248	713	4,500	251

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	24,767	26,862	△ 2,094	
現金及び預金	4,104	5,618	△ 1,514	預金残高の減
受取手形及び売掛金	9,347	9,848	△ 501	売掛債権の減
商品及び製品	6,348	6,850	△ 502	商品在庫の減
固定資産	94,616	96,558	△ 1,941	
建物及び構築物	38,576	41,626	△ 3,049	減価償却などによる減
リース資産	743	213	529	リース資産取得による増
退職給付に係る資産	4,427	3,821	605	年金資産の増
資産合計	119,384	123,420	△ 4,035	
流動負債	79,145	81,415	△ 2,269	
支払手形及び買掛金	15,312	17,688	△ 2,376	仕入債務の減
短期借入金	14,246	13,416	830	借入による増
固定負債	6,926	8,360	△ 1,434	
長期借入金	2,595	3,800	△ 1,205	返済による減
負債合計	86,072	89,776	△ 3,703	
株主資本	31,765	32,186	△ 421	親会社株主に帰属する当期純損失による減
その他の包括利益累計額	1,546	1,456	89	その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	33,311	33,643	△ 331	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2021年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	16,676	67	0.4%
物件費	4,101	△ 235	△ 5.4%
宣伝費	801	△ 2,596	△ 76.4%
諸費	10,051	537	5.7%
賃借料	11,259	214	1.9%
減価償却費	5,622	246	4.6%
諸税	1,176	△ 20	△ 1.7%
合計	49,689	△ 1,785	△ 3.5%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	2021年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	2,351	△ 300	△ 11.3%
受取利息	1	△ 0	△ 19.7%
受取配当金	78	△ 2	△ 2.5%
未請求債務整理益	1,030	△ 593	△ 36.5%
雇用調整助成金	746	47	6.9%
その他	495	246	99.2%
営業外費用	1,524	△ 400	△ 20.8%
支払利息	91	△ 10	△ 9.9%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,010	△ 465	△ 31.5%
固定資産撤去費用	66	△ 3	△ 4.9%
固定資産除却損	128	56	79.2%
その他	228	21	10.5%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	2021年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	951	
休業等協力金	476	臨時休業期間に対応する休業等協力金
雇用調整助成金	244	臨時休業期間に対応する雇用調整助成金
投資有価証券売却益	230	上場有価証券の売却益
特別損失	1,286	
店舗休業損失	1,264	緊急事態宣言下における臨時休業中に発生した固定費等
投資有価証券評価損	21	保有株式時価下落による評価損

(参考) 収益認識に関する会計基準等を早期適用しなかった場合の実績

(単位：百万円)

	2021年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	225,706	7,354	3.4%
営業利益	△ 1,451	568	—
(売上高営業利益率)	(△0.6%)	(0.3)	
経常利益	△ 482	810	—
(売上高経常利益率)	(△0.2%)	(0.4)	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 659	4,290	—
(売上高当期純利益率)	(△0.3%)	(2.0)	

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要 (単位：百万円)

	2021年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高(注)	81,643	△ 115,359	—
営業利益(注)	△ 1,872	425	—
(売上高営業利益率)(注)	(△2.3%)	—	—
経常利益(注)	△ 1,358	373	—
(売上高経常利益率)(注)	(△1.7%)	—	—
当期純利益(注)	△ 1,150	3,921	—
(売上高当期純利益率)(注)	(△1.4%)	—	—
減価償却費	5,798	100	1.8%
設備投資	3,471	285	9.0%
金融収支	△ 170	△ 227	—
有利子負債(借入金)	15,000	△ 200	△ 1.3%

(注) 当期首より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しているため、増減率及び利益率の増減は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の数値は、次ページをご参照ください。

2. 店別売上高 (単位：百万円)

	2021年度実績		
	金額	金額(※1)	増減率(※2)
あべのハルカス近鉄本店(Hoop等含む)	41,437	92,385	4.4%
上本町店	6,647	18,611	△ 3.3%
東大阪店	868	3,265	△ 0.5%
奈良店	8,416	21,759	5.5%
橿原店	4,457	12,563	3.1%
生駒店	2,363	6,453	3.2%
和歌山店	6,027	18,460	6.2%
草津店	3,891	10,206	7.9%
四日市店	6,241	16,319	4.1%
名古屋店(近鉄パッセ)	1,292	4,672	6.2%
合計	81,643	204,697	3.9%

(注) あべのハルカス近鉄本店 31,086 79,796 10.7%

3. 商品別売上高 (単位：百万円)

	2021年度実績			
	金額	金額(※1)	増減率(※2)	
衣料品	紳士服・洋品	2,333	5,488	△ 1.2%
	婦人服・洋品	7,213	25,034	2.1%
	子供服	1,146	4,177	8.3%
	その他衣料品	3,732	5,941	△ 6.6%
	計	14,425	40,640	0.9%
身回品	5,774	25,096	22.9%	
家庭用品	家具	512	1,609	△ 0.2%
	その他家庭用品	1,412	4,318	2.9%
	計	1,925	5,927	2.0%
食料品	27,302	77,493	5.0%	
食堂喫茶	466	2,560	△ 0.8%	
雑貨	雑貨	9,823	24,159	△ 2.2%
	化粧品	12,336	16,455	△ 2.6%
	計	22,160	40,615	△ 2.4%
サービス	918	1,131	9.5%	
その他	8,671	11,232	△ 1.9%	
合計	81,643	204,697	3.9%	

(※1) 収益認識に関する会計基準を早期適用しなかった場合の金額

(※2) 上記に対する前年増減率

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	2022年度通期予想	
	金額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等含む)	49,460	19.4%
上本町店	7,310	10.0%
東大阪店	760	△ 12.5%
奈良店	7,570	△ 10.1%
橿原店	4,290	△ 3.7%
生駒店	2,370	0.3%
和歌山店	6,350	5.4%
草津店	3,850	△ 1.1%
四日市店	6,870	10.1%
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,570	21.5%
合計	90,400	10.7%
(注) あべのハルカス近鉄本店	37,620	21.0%

(参考) 「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しなかった場合の実績

	2021年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	204,697	7,694	3.9%
営業利益	△ 1,873	424	—
(売上高営業利益率)	(△0.9%)	(0.3)	
経常利益	△ 1,356	374	—
(売上高経常利益率)	(△0.7%)	(0.2)	
当期純利益	△ 1,149	3,923	—
(売上高当期純利益率)	(△0.6%)	(2.0)	